

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 ティアック株式会社  
 コード番号 6803  
 (URL http://www.teac.co.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役本社機構担当  
 氏名 前中 茂志

氏名 坂井 淑晃  
 TEL (0422) 52-5133

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	56,979	14.2	347	-	516	-
14年 9月中間期	66,445	7.9	462	-	2,390	-
15年 3月期	139,012	-	834	-	2,333	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,872	-	40.40	-
14年 9月中間期	1,287	-	18.06	-
15年 3月期	2,779	-	39.04	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 94百万円 14年 9月中間期 69百万円  
 15年 3月期 82百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 71,111,807株 14年 9月中間期 71,277,554株  
 15年 3月期 71,207,989株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	68,648		12,427		18.1	174.78
14年 9月中間期	83,815		17,686		21.1	248.20
15年 3月期	77,137		16,014		20.8	225.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 71,103,477株 14年 9月中間期 71,259,269株  
 15年 3月期 71,120,138株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,031	373	5,145	7,065
14年 9月中間期	1,262	899	943	8,333
15年 3月期	9,907	662	2,320	13,910

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	300	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円75銭

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団等の概況

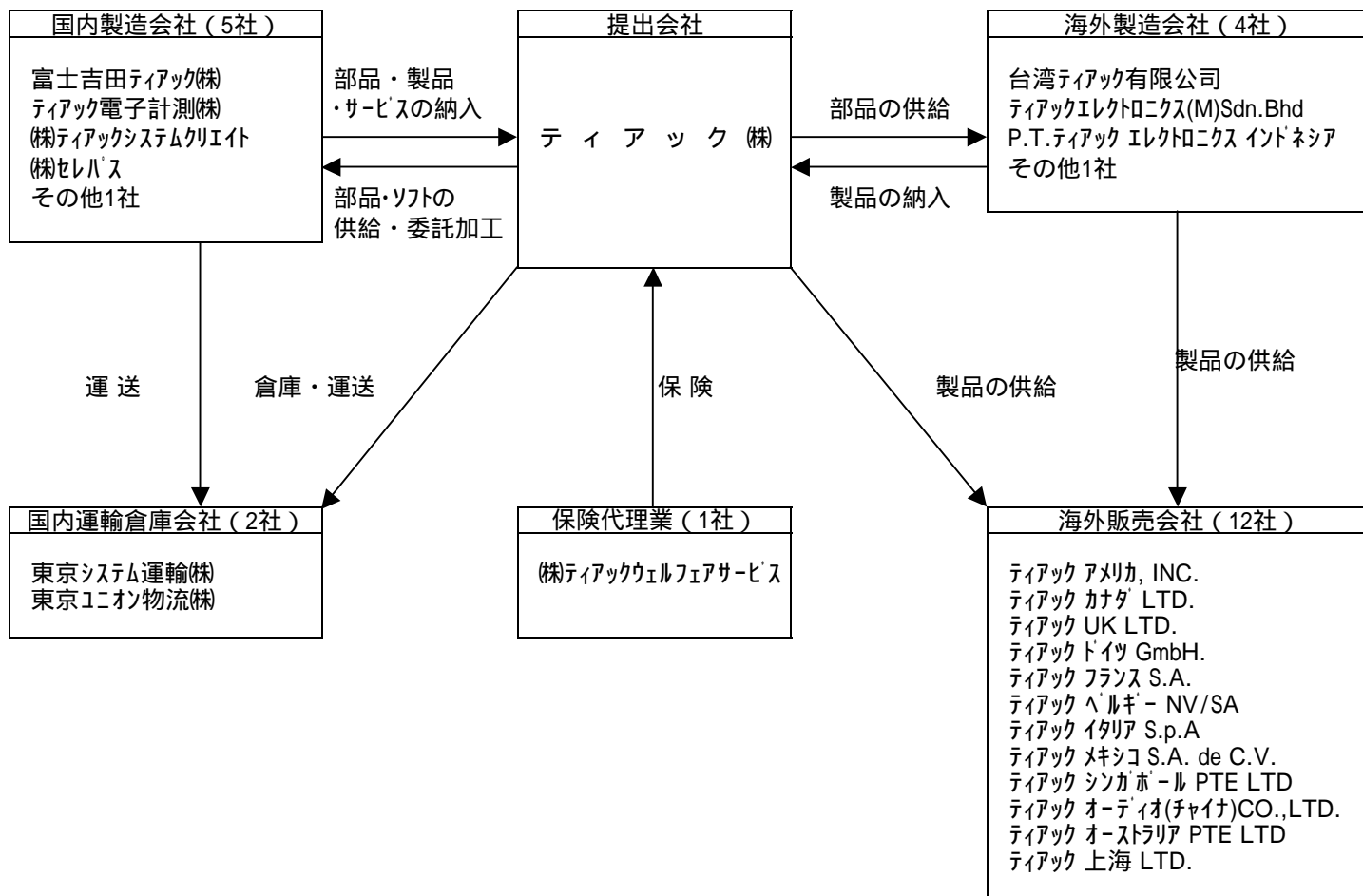
当企業集団はティアック株式会社(当社)及び子会社21社、関連会社4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンピネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セラパス ティアック 上海 LTD.  (会社総数11社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S.A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S.p.A. ティアック オーディオ(チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞東発ティアック オーディオ CO.,LTD. その他 3社 (国内1社、海外 2社)  (会社総数15社)
情報機器製品	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測(株) (株)ティアックシステムクリエイト  (会社総数4社)
運輸倉庫業	一般貨物・倉庫	東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株)  (会社総数2社)
保険代理業	損害保険	(株)ティアックウェルフェアサービス  (会社総数1社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) (株)アクセスは平成15年9月をもって清算を結了した。

企業集団等について図示すると次のとおりである。



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度の向上をもって株主にとっての企業価値最大化を経営の重点施策と捉え、成長するオプティカルストレージデバイス分野で価値の高い先端商品を提供し、技術の水平展開により情報機器・コンシューマ機器分野において高付加価値製品を市場に継続して投入し、高シェア市場での優位性を高めるとともに、ムダの排除、コスト削減の追及をもって競争力の強化に努めます。

併せて取引先、社員、社会の満足度を高め、地球環境を重視する企業倫理をもって企業価値を向上させてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に裏付けられた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営方針

パーソナルコンピュータ市場は2年以上に亘る低迷から抜け出し、回復途上にあります。今後は先進市場におけるデスクトップ型から薄型ノートブックへの買い替え需要拡大、新興市場の拡大が見込まれます。そのような状況下、光ディスクドライブもCDからDVDに変遷する過渡期となっており、書き込み型DVDへの変遷速度もますます加速する情勢にあります。企業間競争もシームレス、リアルタイム化が進み、より迅速な対応と変化が求められています。中国を中心としたアジア地域への生産シフトが進み、コスト差が縮小しているなか、今後は多様なエンドユーザーニーズを先取りし、開発スピードを速めるとともに、その時々で最適な国際分業体制・グローバルオペレーション体制を敷き、一層のローコストオペレーションを推進してまいります。

当社では、既に生産・調達の9割以上をアジアに移しておりますが、コスト削減の強化を図ると共に、市場変動に即応できる柔軟な体制と、無駄のないシームレスな生産・販売・在庫管理システムを構築し、サプライチェーンマネジメントによる機動性の高い経営を目指します。一方これまでも顧客から高い評価を頂いている開発力、高品質、優れた技術サポートをグループ全社で更に強化してまいります。その為に、周辺機器分野では培った技術やノウハウの活用のみならず、外部の技術活用にも積極的に取り組み、変化を先取りする商品化において当社コア技術の先進性を高めます。情報機器や業務用音響機器分野においては、日本国内の開発部門と米国子会社の開発部門、さらにはソフトウェア開発企業との連携を強化し、ハードとソフトの夫々強みをもった技術を組み合わせ、ユニークな製品開発の加速と開発期間の短縮を一層追求します。一般AV分野においてはハイエンド市場における好評価を更に高めるべく商品力を強化し、収益性の改善を図ると共に、ブランドイメージの一層の高揚を目指します。同時に経営資源の有効活用、キャッシュ・フロー経営の推進に努め、資産圧縮、ROA重視の経営を徹底します。

### (4) コーポレートガバナンスの充実について

当社におきましては、毎月開催する取締役会を経営の基本的な方針の決定、並びに業務執行の監督機関と位置付け、各監査役の出席をもって監査役会との情報共有を確保しています。また全取締役出席による経営会議を基本方針に基づく業務執行機関とし、経営会議構成員が業務執行の任にあたりるとともに、監査役の出席により、取締役の業務執行を監視する体制になっております。さらに社外監査役により経営の透明性、健全性の向上を図っており、スピード経営、グローバル経営への組織的な対応をいたしております。現在は社内カンパニー社長、ビジネスユニット長を設定し、新しい業務執行体制への移行の準備をしており、新体制の定着を確認しながら、取締役会と業務執行機関との構成員の分離を進めてまいります。

## (5) 会社の対処すべき課題

周辺機器分野では、CD記録再生からDVD記録再生に変遷する過渡期にあり、CD記録再生・DVD再生の機能を持つコンビネーションドライブの時代から、CD・DVD記録再生の全ての機能を持つDVD記録機時代に移行しつつあります。DVD記録再生については、消費者サイドから媒体や記録方式の違いを意識する必要がないスーパーマルチドライブへの要求が強くなることを視野に入れ、全ての記録再生方式に対応可能な技術開発力を背景に、それぞれ異なる顧客ニーズにも柔軟に対応する戦略を継続します。中国生産コストと比較しても充分競争力のある自社生産拠点を活用して品質や性能向上に努めるとともに、従来機種については生産委託や他社技術の導入を進めることにより、先端商品開発へのリソースの集中投入を可能とし、先頭集団を維持します。また、キーコンポーネントの内製化・コストダウンと合わせ、付加価値の高いDVD記録機への展開でCDからDVDへの収益シフトを一層進める体制を強化してまいります。一方、スリムCD-ROMやコンビネーションドライブ、FDDなど従来カテゴリでも、コストダウンモデルの継続投入により、収益増を目指します。サプライチェーンマネジメントの部材調達部分では、現地および日本生産部品のジャストインタイム化を一段と推し進め、連結製品在庫においては一元管理により適正在庫の達成・維持を進めるとともに、資産圧縮、経費削減に努め、資本効率を向上させてまいります。

コンシューマ機器部門では、業務用音響機器において新規市場を創り出しましたが、この新しいジャンルに新製品投入を継続して販売を拡大するとともに、PCを中心としたミュージシャン市場に対しても引き続き新製品を投入して、事業基盤を強化してまいります。また台湾工場を閉鎖し中国工場に集約してコストダウンを推進することにより、事業拡大、収益拡大を目指します。一般AV機器では、エソテリックブランドでの当社独自の新機構搭載最高級スーパーオーディオCDプレーヤー、ユニバーサルプレーヤーを軸に、高級AV市場における優位性をさらに強化し、最高級AV製品とのシナジー効果で市場占有率の拡大を進め、収益拡大を目指します。海外では斬新な企画商品を提案し、エソテリックブランド製品も組み合わせ、地域別、国別にきめ細かなマーケティングを展開し収益拡大を目指します。

情報機器部門では、通話用録音装置事業、マストレージ事業、計測機器事業の子会社移管を完了しております。医用画像記録装置については、DVD動画記録装置の市場拡大、普及をさらに継続するとともに、各種医用診断装置のファイリングシステムとしての水平展開を推進し、ハイビジョン映像記録装置等の新製品を継続して市場投入することで、競合の少ない市場を開拓してまいります。航空機搭載用映像機器では、ほぼ独占的に市場を占有する8mmビデオレコーダーの継続販売に加え、従来の映像記録のみならず各種フライトデータまで記録できるファイルサーバー機能を追加したDVDやハードディスクドライブ、固体メモリー活用の新製品を拡大して、利益率の向上を目指します。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績概況

##### 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、株価の上昇や米国経済の回復機運などほのかな明るさが見え始め、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな底離れの局面を迎えています。しかしながら、中間期末における円高の急加速もあって景気の浮揚力は依然として弱く、先行きへの不安はぬぐえないまま推移しました。

この結果、当中間期における売上高は569億7千9百万円（前中間期売上高664億4千5百万円）と前年同期を下回り、営業利益は3億4千7百万円（前中間期営業損失4億6千2百万円）と黒字転換し、経常損失は5億1千6百万円（前中間期経常損失23億9千万円）と大幅に改善しましたが、今上期に実施しました希望退職による特別早期退職金 28億9千9百万円の特別損失計上により中間純損失は28億7千2百万円（前中間期中間純損失12億8千7百万円）となりました。

##### 地域別の販売状況

PC生産が集中するアジア地域の売上は、台湾の現地法人の積極的な販売活動により増加しました。欧州においては英国におけるPCメーカーの他地域への生産移管が継続し、大幅な売上高の減少がありました。商品ラインアップの充実によりディストリビューション市場での販売が増加し、売上高減少を下支えすることができました。米国においてはPCメーカー向け新製品の供給が間に合わず大幅に減少しましたが、DVD記録機の投入により下期は回復すると見込まれます。日本においては、米国と同様の理由で売上高は減少しましたが、コンシューマ機器事業における損益改善や在庫削減による収益改善、新製品寄与などにより営業利益は改善しました。

その結果、地域別売上高は日本が223億4千6百万円で前年対比17.7%減、米大陸は144億3千4百万円で前年対比23.1%減、欧州は107億8千2百万円で前年対比13.1%減、アジアは94億1千6百万円で前年対比16.4%の増加となりました。

##### 事業の種類別の販売状況

###### <周辺機器>

世界的なデフレ傾向が続く中、低迷していたPC市場にも回復の兆しが現れてきました。特に、ノートブックPCは今後も一層の成長が期待され、中でもDVD記録が可能なマルチドライブの需要が急速に高まりました。このような状況下でありましたが、当社主力の周辺機器部門では、期待した薄型2.4倍速コンビネーションドライブの伸びが若干に留まり、これを補う予定であった薄型DVDマルチドライブでの光学部品不足などから、既存製品の減少をカバーするに至らず、当中間期の売上高は387億6千5百万円となり前中間期比で15.1%減となりました。利益面では、急激に進んだ円高による為替差損がありましたが、販売減少による減益要因をコストダウンでカバーし、営業利益は前年同期比で増加しました。

###### <コンシューマ機器>

業務用音響機器分野ではギタートレーナー等の新しい市場の開拓、PCを中心としたミュージシャン市場への商品展開を強化するなど、新製品投入により、売上高は回復し、営業損益面でも大幅に改善しました。一般AV機器分野の海外市場では、模造品の出現により米国向け出荷が影響を受け、またオーストラリア市場への抜本的な商品切り替えもあり売上高は減少しましたが、米国市場で好評な商品の欧州市場での販売拡大と、エソテリックブランド高級製品の米国およびアジアを中心にした需要の拡大により、損益面では順調に推移しました。国内市場では、エソテリックブランドユニバーサルプレーヤーを軸に、さらに高級化路線を徹底し、ゼネラルオーディオ、アクセサリ事業の縮小を加速した結果、売上高は減少しましたが営業損益は大幅に改善しました。結果として当期の売上高は130億8千1百万円となり、前中間期比で14.4%減となりました。

#### <情報機器>

医用画像記録装置については、DVD-RAM搭載の動画記録新製品を導入し、この分野で新しい規格を提案しましたが、既存分野での需要が停滞したまま推移したことや将来新機種開発費負担から、売上高、営業損益ともほぼ横ばいで推移しました。航空機搭載用映像機器は、関連業界における設備投資意欲減退の影響を受け、既存製品の売上高低迷が新製品の投入による増収を相殺しましたが、営業利益幅は横ばいを維持しました。しかしながら一部の事業撤退を進めたことにより、情報機器全体では営業利益が減少しました。

上記の結果、当期売上高は48億7千9百万円となり、前中間期比で6.2%減となりました。

### (2) 2004年3月期の連結業績見通し

#### 全般的概況

株価の反転、企業業績の改善等、経済環境が好転するなか、中間期末での急激な円高により不透明感が残る状況ではありますが、PC市場のプラス成長への反転があり、コンピュータ周辺機器事業でのDVD記録機新製品の市場投入強化などにより、収益改善を目指します。また、効率改善やサプライチェーンマネージメントによる連結在庫圧縮を進め、キャッシュ・フロー改善に努めます。

全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に押し進め、業績改善を図ります。

#### 連結業績見通し

売上高	1,200億円	(前期	1,390億1千2百万円	13.7%減)
営業利益	20億円	(前期	8億3千4百万円	139.8%増)
経常利益又は損失( )	3億円	(前期	23億3千3百万円	- )
当期純損失	24億円	(前期	27億7千9百万円	- )

#### 単独業績見通し

売上高	1,000億円	(前期	1,156億1千3百万円	13.5%減)
営業利益	17億円	(前期	2億1千5百万円	690.7%増)
経常利益又は損失( )	1億円	(前期	22億4千6百万円	- )
当期純損失	20億円	(前期	9億6千5百万円	- )

為替レート的前提：1米ドル = 110.00円、1ユーロ = 127.50円

#### セグメント別の見通し

##### <周辺機器>

当下期は、コンビネーションドライブなど従来機種での落ち込みを、大手OEM向けに下期から量産出荷が始まった最新鋭デスク型8倍速DVD記録機や、薄型DVD記録機でカバーし、売上高の回復を目指します。さらに、媒体や記録方式の違いを意識せず全てのDVD規格に適合可能な4倍速薄型スーパーマルチドライブを後半から市場に投入、それぞれ異なる顧客ニーズにも柔軟に対応する戦略を基本に、来期に向けてDVD記録機の比重を一層高めてまいります。また、生産面でも台湾系メーカーへの委託を進め、コスト圧縮と生産能力の向上を目指してまいります。

##### <コンシューマ機器>

業務用音響機器では新規市場への展開、PCベース市場への事業展開が進み、間断のない新製品投入を予定しており、人件費削減との相乗効果で利益回復の計画となっています。国内一般AV機器ではゼネラルオーディオ、アクセサリのローエンド商品の整理を進めるとともに、エソテリックブランドによる高級化路線の市場での評価を一層高め、さらに他社の追従を許さない当社独自の機構搭載SACDプレーヤー、ユニバーサルプレーヤーを軸に、海外有名ブランドの輸入商品を組み合わせ、ハイエンド市場でのシェアアップを目指しています。海外一般AV機器では斬新な企画商品の提案、エソテリックブランド製品の提案を地域、国別にきめ細かく実施することで、収益確保、拡大を目指します。

##### <情報機器>

医用画像記録装置では診断器用映像記録の需要が高まりつつあり、静止画記録とともに最新の動画記録の分野での展開をさらに強化するとともに、ハイビジョン対応等の精細記録分野への技術展開を進めます。航空機搭載用映像装置では、8mmビデオ機器での独占的な販売の継続とともに、DVDやハードディスクドライブ、固体メモリー使用の新しい企画商品による市場拡大と販売強化を図ります。

## セグメント別売上高見込み

周辺機器	817億円	(前期944億 4百万円	13.5%減)
コンシューマ機器	282億円	(前期326億7千2百万円	13.7%減)
情報機器	98億円	(前期113億6千4百万円	13.8%減)
その他	3億円	(前期 5億6千9百万円	47.3%減)

(注)上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実施の業績は様々な重要な要素により、これらの見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 財政の状態

### (1) 当中間期末の資産、負債及び株主資本の状況

総資産	686億4千8百万円	(前期末771億3千7百万円	11.0%減)
負債	561億8千6百万円	(前期末610億7千6百万円	8.0%減)
株主資本	124億2千7百万円	(前期末160億1千4百万円	22.4%減)
株主資本比率	18.1%	(前期末20.8%	2.7%減)

### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期は、期中で実施した希望退職による特別早期退職金28億9千9百万円のキャッシュアウトが大きく影響した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは10億3千1百万円のマイナスとなりました。投資活動においては開発および生産用の測定器の購入が主であり、投資活動によるキャッシュ・フローは3億7千3百万円のマイナスとなりました。財務活動においては社債償還および長期借入金の返済があり、財務活動によるキャッシュ・フローは51億4千5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物期末残高は70億6千5百万円となり、前期末から68億4千4百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月	平成15年3月	平成14年9月	平成15年9月
株主資本比率(%)	22.90%	20.76%	21.10%	18.10%
時価ベースの株主資本比率	13.57%	10.79%	12.67%	18.64%
債務償還年数(年)	2.35	3.46	28.47	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.91	9.98	4.39	-2.10

(算式) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	8,389		7,068		13,985	
受取手形及び売掛金	19,910		18,451		19,782	
有価証券	200		200		200	
たな卸資産	35,762		25,866		26,732	
繰延税金資産	3,578		3,988		2,793	
その他の	3,899		1,456		1,585	
貸倒引当金	646		598		581	
流動資産合計	71,094	84.8	56,433	82.2	64,499	83.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,771		2,477		2,657	
機械装置及び車両運搬具	1,203		973		1,059	
工具器具及び備品	1,045		687		861	
土地	1,550		1,528		1,545	
建設仮勘定	-		56		55	
有形固定資産合計	6,570	7.8	5,723	8.3	6,179	8.0
無形固定資産						
ソフトウェア	588		397		504	
連結調整勘定	3		-		-	
その他の	224		363		419	
無形固定資産合計	816	1.0	761	1.1	923	1.2
投資その他の資産						
投資有価証券	1,778		1,806		1,562	
長期貸付金	116		114		117	
繰延税金資産	2,718		3,122		3,204	
その他の	731		696		661	
貸倒引当金	11		10		10	
投資その他の資産合計	5,334	6.4	5,729	8.3	5,534	7.2
固定資産合計	12,721	15.2	12,215	17.8	12,638	16.4
資産合計	83,815	100.0	68,648	100.0	77,137	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	18,803		16,034		14,962	
短期借入金	26,583		26,822		25,944	
一年以内償還予定社債	2,000		1,300		3,300	
未払金	838		901		996	
未払法人税等	-		253		307	
賞与引当金	812		745		702	
その他の	4,156		3,006		3,713	
流動負債合計	53,193	63.5	49,063	71.5	49,926	64.7
固定負債						
社債	1,800		500		500	
長期借入金	5,547		436		4,548	
退職給付引当金	5,499		6,062		6,067	
その他の	33		125		33	
固定負債合計	12,880	15.4	7,123	10.4	11,150	14.5
負債合計	66,073	78.8	56,186	81.8	61,076	79.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	55	0.1	34	0.0	46	0.1
(資本の部)						
資本金	7,730	9.2	7,730	11.3	7,730	10.0
資本剰余金	11,334	13.5	11,334	16.5	11,334	14.7
利益剰余金	530	0.6	3,834	5.6	961	1.2
IV その他有価証券評価差額金	89	0.1	73	0.1	31	0.0
V 為替換算調整勘定	1,808	2.2	2,845	4.1	2,030	2.6
自己株式	10	0.0	30	0.0	27	0.0
資本合計	17,686	21.1	12,427	18.1	16,014	20.8
負債、少数株主持分及び資本合計	83,815	100.0	68,648	100.0	77,137	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	66,445	100.0	56,979	100.0	139,012	100.0
売上原価	53,202	80.1	43,742	76.8	109,900	79.1
売上総利益	13,243	19.9	13,236	23.2	29,111	20.9
販売費及び一般管理費	13,706	20.6	12,889	22.6	28,277	20.3
営業利益又は損失( )	462	0.7	347	0.6	834	0.6
営業外収益	428	0.6	348	0.6	834	0.6
受取利息	57		49		90	
受取配当金	7		13		18	
持分法による投資利益	69		94		-	
その他の費用	294		192		725	
営業外費用	2,356	3.5	1,213	2.1	4,001	2.9
支払利息	294		490		993	
手形売却損	481		60		66	
退職給付債務変更時差異償却費	363		228		591	
たな卸資産廃棄損	445		224		551	
持分法による投資損失	-		-		82	
為替差損	679		107		1,538	
その他の損失	92		102		177	
経常損失	2,390	3.6	516	0.9	2,333	1.7
特別利益	573	0.9	22	0.0	1,296	0.9
固定資産売却益	529		22		535	
投資有価証券売却益	4		-		4	
厚生年金基金代行部分返上益	-		-		545	
ゴルフ会員権売却益	1		-		1	
貸倒引当金戻入益	39		-		21	
営業権売却益	-		-		189	
特別損失	370	0.6	3,558	6.2	835	0.6
固定資産除却売却損	314		30		346	
投資有価証券償還損	-		-		11	
投資有価証券評価損	50		-		192	
役員退職慰労金	5		25		5	
特別早期退職金	-		2,899		-	
工場閉鎖に伴う損失	-		72		-	
過年度特許権実施料	-		530		279	
税金等調整前中間(当期)純損失	2,187	3.3	4,053	7.1	1,872	1.3
法人税、住民税及び事業税	910	1.4	1,171	2.1	446	0.3
法人税等調整額	-	-	-	-	458	0.3
少数株主利益又は損失( )	10	0.0	8	0.0	2	0.0
中間(当期)純損失	1,287	1.9	2,872	5.0	2,779	2.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		11,334		11,334		11,334
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,334		11,334		11,334
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,818		961		1,818
利益剰余金減少高 中間(当期)純損失	1,287	1,287	2,872	2,872	2,779	2,779
利益剰余金中間期末(期末)残高		530		3,834		961

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		2,187	4,053	1,872
減価償却費		983	645	1,636
連結調整勘定償却		3	-	6
貸倒引当金増減額		121	37	192
退職給付引当金増減額		956	1	1,524
賞与引当金増減額		95	43	203
受取利息及び配当金		64	62	108
支払利息		294	490	993
特別早期退職金		-	2,899	-
為替差損		90	68	273
持分法投資損益		69	94	82
有形固定資産除却売却損		314	30	346
有形固定資産売却益		529	22	535
投資有価証券評価損		50	-	192
投資有価証券償還損		-	-	11
投資有価証券売却益		4	-	4
売上債権増減額		324	355	437
たな卸資産減少額		1,122	184	10,199
仕入債務増減額		376	1,702	3,714
その他流動資産減少額		900	94	2,415
その他流動負債増減額		414	110	203
その他固定資産増減額		168	61	111
その他固定負債増減額		0	91	1
小計		1,763	2,360	10,705
利息及び配当金の受取額		70	68	108
利息の支払額		287	490	993
特別早期退職金支払額		-	2,899	-
法人税等の支払額		284	70	87
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,262	1,031	9,907
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		55	-	21
定期預金の払出し		54	72	-
有価証券の取得による支出		200	200	200
有価証券の売却による収入		200	200	200
投資有価証券の取得による支出		74	-	104
投資有価証券の売却による収入		5	-	45
有形固定資産の取得による支出		636	552	1,169
有形固定資産の売却による収入		1,289	115	852
貸付けによる支出		543	13	622
貸付金の回収による収入		861	5	357
投資活動によるキャッシュ・フロー		899	373	662
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,200	2,151	10,627
短期借入金の返済による支出		3,815	318	6,541
長期借入れによる収入		-	310	-
長期借入金の返済による支出		620	5,285	1,683
社債の発行による収入		500	-	500
社債の償還による支出		5,200	2,000	5,200
自己株式の取得による支出		7	3	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		943	5,145	2,320
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	295	301
現金及び現金同等物の増減額		1,046	6,844	6,624
現金及び現金同等物期首残高		7,286	13,910	7,286
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,333	7,065	13,910

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。  
ティアックアメリカINC.、台湾ティアック有限公司、ティアックカナダLTD.、富士吉田ティアック株式会社、ティアック電子計測株式会社、株式会社ティアックワイルフェアサービス、ティアックUKLTD.、ティアックドイツGmbH.、ティアックフランスS.A.、ティアックエレクトロニクス(M)Sdn.Bhd.、株式会社ティアックシステムクリエイト、ティアックヘルギー-NV/SA、ティアックイタリアS.p.A.、ティアックシンガポールPTE LTD.、P.T.ティアックエレクトロニクスインドネシア、ティアックオーティオ(チャイナ)CO.,LTD.、ティアックメキシコS.A.de C.V.、東莞東莞ティアックオーティオCO.,LTD.、株式会社セバース、ティアック上海LTD.
- (2) 子会社のうちMTS株式会社の総資産、売上高、利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社は、MTS株式会社1社である。
- (2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアックオーストラリアPTY.,LTD.、東京ユニオン物流株式会社の3社である。
- (3) 関連会社1社(ティアックコマーシャルプロダクツPTY.,LTD.)は、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、当該会社の投資については持分法を適用せず原価法により評価している。
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。
- (5) 株式会社アクセスは、平成15年9月をもって清算を結了した。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち東莞東莞ティアックオーティオCO.,LTDの中間決算日は、6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

- ・時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)
  - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法。
- デリバティブ  
時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・親会社及び国内連結子会社  
主として定率法によっている。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法による。
  - ・在外連結子会社  
主として定額法によっている。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～11年 |
| 工具器具及び備品  | 2～10年 |

#### 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。

また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における、為替換算調整勘定に含めている。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。

#### (7) 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 追加情報

厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。

この結果、営業利益が83百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加している。

注記事項

連結貸借対照表関係注記

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,554	16,187	16,585
2. 担保に供している資産	2,266	2,207	2,238
3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	822	391	595

連結損益計算書関係注記

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額			
従業員給料手当	4,610	4,327	8,502
荷造運搬費	1,371	1,072	2,710
賞与引当金繰入額	615	490	1,258
退職給付引当金繰入額	878	575	2,154
貸倒引当金繰入額	-	54	-
2. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び預金勘定	8,389	7,068	13,985
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	3	75
現金及び現金同等物	<u>8,333</u>	<u>7,065</u>	<u>13,910</u>



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		45,636	15,274	5,204	330	66,445	-	66,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		45,636	15,274	5,204	330	66,445	-	66,445
営業費用		44,582	16,026	4,604	352	65,565	1,342	66,908
営業利益		1,054	752	599	21	880	1,342	462

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		38,765	13,081	4,879	252	56,979	-	56,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		38,765	13,081	4,879	252	56,979	-	56,979
営業費用		37,212	13,310	4,435	278	55,237	1,393	56,631
営業利益		1,552	229	444	25	1,741	1,393	347

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	事業区分	周辺機器 製 品	コンシューマ機器 製 品	情報機器 製 品	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		94,404	32,672	11,364	569	139,012	-	139,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		-	-	-	-	-	-	-
計		94,404	32,672	11,364	569	139,012	-	139,012
営業費用		90,534	34,140	9,938	597	135,210	2,967	138,178
営業利益		3,870	1,467	1,426	27	3,801	2,967	834

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称  
 当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と業務用音響機器・一般AV機器を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品、および他に区分している。  
 なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区 分	主 要 製 品
周 辺 機 器 製 品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM、コンプレックスドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コ ン シ ュ ー マ 機 器 製 品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情 報 機 器 製 品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
そ の 他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,342百万円、当中間連結会計期間1,393百万円、前連結会計年度2,967百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。  
 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		27,164	18,778	12,409	8,092	66,445	-	66,445
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		46,373	117	859	34,390	81,740	81,740	-
計		73,537	18,896	13,268	42,483	148,186	81,740	66,445
営業費用		72,734	18,278	13,865	42,403	147,281	80,373	66,908
営業利益		803	617	596	79	904	1,367	462

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		22,346	14,434	10,782	9,416	56,979	-	56,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		30,545	74	656	27,153	58,429	58,429	-
計		52,891	14,508	11,438	36,570	115,409	58,429	56,979
営業費用		50,529	14,230	11,840	36,467	113,067	56,435	56,631
営業利益		2,362	278	401	102	2,341	1,994	347

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	所在地	日本	米大陸	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		54,237	36,429	27,781	20,564	139,012	-	139,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		66,707	196	2,197	62,909	132,011	132,011	-
計		120,944	36,626	29,979	83,474	271,024	132,011	139,012
営業費用		117,650	36,010	30,314	83,548	267,524	129,346	138,178
営業利益		3,293	616	335	74	3,499	2,665	834

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米大陸.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー

(3)アジア他.....マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,342百万円、当中間連結会計期間1,393百万円、前連結会計年度2,967百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用である。

上記金額は消費税等抜きとなっている。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		18,788	12,424	14,987	4,132	50,332
連結売上高		-	-	-	-	66,445
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		28.3	18.7	22.6	6.2	75.7

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		14,434	10,799	15,515	3,093	43,842
連結売上高		-	-	-	-	56,979
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		25.3	19.0	27.2	5.4	76.9

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

項目	販売地域	米大陸	欧州	アジア	その他	計
海外売上高		36,439	27,804	35,026	7,963	107,233
連結売上高		-	-	-	-	139,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		26.2	20.0	25.2	5.7	77.1

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分している。  
本邦以外の区分に属する主な地域又は国は次のとおりである。
- (1)米大陸..... 米国、カナダ、メキシコ
  - (2)欧州..... ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国
  - (3)アジア..... 台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国
  - (4)その他..... オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域
- 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
上記金額は消費税等抜きとなっている。

## リース取引関係

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているので記載を省略している。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	371	357	14
債 券	61	67	5
そ の 他	468	323	145
計	902	747	154

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株 式	370	456	86
債 券	61	64	2
そ の 他	275	310	34
計	708	831	123

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	182	214	31
(2) 債 券	61	65	3
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	244	279	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	187	136	51
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	275	239	36
小 計	463	375	88
合 計	708	654	53

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	4	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200
合 計	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成15年3月31日現在)

	前連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債権				
非上場債権	200	-	-	-
合 計	200	-	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているので記載を省略している。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はない。